

法学会会員研究活動報告（二〇一三年四月～二〇一四年三月）

- 一 著書・編著
- 二 論文
- 三 判例研究・批評
- 四 書評
- 五 翻訳
- 六 六法・コンメンタール
- 七 座談会・シンポジウム・報告書・その他
- 八 学会活動

法律学科

安部 哲夫

二 論文

少年司法改革と保護思想の変容

犯罪学雑誌七九卷六号(二〇一三年十二月)一九六―二〇三頁

四 書評

川出敏裕・金光旭著『刑事政策』成文堂(二〇一二年)

犯罪と非行一七六号(二〇一三年九月)二四七―二五〇頁

七 報告書・その他

- (1) 日本犯罪学会Ⅱ(公財)日工組社会安全財団「家族崩壊・児童虐待の現状と対策を考える」報告書(公開シ
ンポジウム)パネルディスカッション五八―七七頁(二〇一四年二月)

(2) コラム「犯罪学」という学問

獨協大学学報三〇号二七―三一頁(二〇一四年三月)

(3) 茨城県青少年健全育成審議会(委員長)

(4) 長野県子どもを性被害から守る専門委員会(副委員長)

八 学会活動

- (1) 公開シンポジウム「家族崩壊・児童虐待の現状と対策を考える」コメンテーター
日本犯罪学会第五〇回学術総会（一橋講堂・東京）（二〇一三年一月）
- (2) 日本犯罪学会理事
日本被害者学会理事
- (3) 日本被害者学会理事

石井保雄

二 論文

「菊池勇夫の『社会法』論——戦前・戦時期の業績を通じて考える——」『獨協法学九三号』（二〇一三・八）
六七—一八〇頁

「成果主義・年俸制」ジュリスト増刊『労働法の争点（第四版）』（二〇一四・三） 八八—八九頁

七 その他

「巻頭言／労働と法—私の論点／日本労働法学会始め探索の顛末—末弘巖太郎『労働法制』開講をめぐって」
労働法律旬報一八二二号（二〇一四・三） 四—五頁

小川 健

三 判例評釈

- (1) 新・国際商事仲裁関係判例紹介72：フランス判例 (Pourvoi n° 11-14. 123, Ire Civ. 12 avril 2012, Sté. Carrefour proximité France c/Sté. Codis Aquitaine; Bull. 2012 I n° 89.) JCAジャーナル六〇巻六号(平成二五(二〇一三)年六月)九四―九五頁(単著)
- (2) 新・国際商事仲裁関係判例紹介76：フランス判例 (Pourvoi n° 11-20. 299, Ire Civ. 10 oct 2012, Sté. NeoelectraGroupe SAS c/Sté. Tecso EURL; Bull. 2012 I n° 193.) JCAジャーナル六〇巻一〇号(平成二五(二〇一三)年一〇月)六四―六五頁(単著)
- (3) 新・国際商事仲裁関係判例紹介80：フランス判例 (CE, 19 avr. 2013, n° 352750 et 362020, Syndicatunxte des aéroports de Charente (SMAC) c/Sté. Ryanair Ltd et autre; Rec.Lebon 2013.) JCAジャーナル六一巻二号(平成二六(二〇一四)年二月)九四―九六頁(単著)

小柳 春一郎

一 著書(分担執筆)

七戸克彦編『条解新不動産登記法』「第六章第一節 筆界特定」七一九―八三三頁 弘文堂、二〇一三年四月)

二 論文

- (1) 「原子力災害補償専門部会（昭和三十三年）」と「原子力損害の賠償に関する法律」（2）「獨協法学九〇号 一一〇—一一八二頁 二〇一三年四月
 - (2) 「権利と民事責任（日仏民法セミナー——民法の基本的概念を巡る対話の試み）」法律時報八五卷六号 六七—六九頁 二〇一三年六月
 - (3) 「原子力災害補償専門部会（昭和三十三年）」と「原子力損害の賠償に関する法律」（3）「獨協法学九一号 一〇九—一二六二頁 二〇一三年八月
 - (4) 「原子力災害補償専門部会（昭和三十三年）」と「原子力損害の賠償に関する法律」（4）「獨協法学九二号 一二五—一二六六頁 二〇一三年一二月
- 八 学会活動（学会報告）等
- (1) 報告「土地境界と地籍…日仏の比較法史」（法制史学会東京部会、星薬科大学）平成二五年六月二二日
 - (2) 報告「原子力損害賠償法の成立史…我妻・加藤・坂田文書の検討」（東京大学基礎法学研究会、東京大学）平成二五年六月二九日
 - (3) 《Disasters and Protection of Tenants: General Principles in time of Emergency》, in, 6th Japan-Netherlands Law Symposium, Leiden Law School, the Neihderland, August 27, 2013
 - (4) 《Cadastre et Propriété foncière au Japon: Entre Tradition et Modernité》, séminaire, Université Paris 1, le 13 septembre 2013
 - (5) 一般財団法人不動産適正取引推進機構判例研究会委員 平成二五年七月から継続中

藤田貴宏

二 論文

(1) 「定期金の概念と類型―典拠分析による学説史概観―」(五・完) 獨協法学九〇号(二〇一三年四月)

一三二―一二七頁

(2) 「共同抵当における二つの代位」獨協法学九一号(二〇一三年八月) 一八一―一三〇頁

(3) 「相続と嫁資合意―現代的慣用とは何か―」(一) 獨協法学九二号(二〇一三年二月) 六三一―二四頁

五 翻訳

(1) 「ナポリ王国における授封物の定期金」獨協法学九〇号(二〇一三年四月) 三〇三―三一五頁

(2) 「相続に関する嫁資合意―ヒエロニムス・シュルフの鑑定意見から―」獨協法学九一号(二〇一三年八月)

二六三―二七四頁

(3) 「シュトリュークの嫁資合意論」獨協法学九二号(二〇一三年二月) 三三三―三三四頁

吉川信將

一 著書・編著

(1) 編集『新訂版事例で学ぶコンプライアンス』第一法規・二〇一三年九月

(2) 著書『不動産業のためのコンプライアンス入門 第2版』第一法規・二〇一三年一〇月

七 その他

公認会計士試験 試験委員

林 千賀

一 著書

Minkova, I., Hayashi, C., & Lamb, M. (2013). Weaving threads of autonomy: The challenge for personal pedagogic change (Ch. 2). In Barfield, A., & Nathanael, D. (eds.), *Autonomy in Language Learning: Stories of Practice*. (pp. 23-31). (二〇一三年五月)

二 論文

鈴木理恵・林千賀「海外語学短期留学の効果―学生の言語的・情意的側面に見られる変化」『関東甲信越英語教育学会』第二十八号、八三―九六頁(二〇一四年三月)

七 フォーラム

Hayashi, C., Barfield, A., Nicoll, H., & Stewart, A. "Exploring Critical Pedagogies for Social Justice." JALT Learner Development SIG 20th Anniversary Conference, Gakushuin University. (二〇一三年十一月十三日)

Tim, A., Paydon, S., Hayashi, C. et al. "Collaborative Learning in Learner Development" JALT Learner Development SIG 20th Anniversary Conference, Gakushuin University. (二〇一三年十一月十四日)

八 学会活動

JALT Proceedings Editor

JALT Learner Development SIG Learning Learning Coordinator

国際関係法学科

一之瀬 高博

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

獨協大学オープンカレッジ特別講座「地球環境を守るために——国際社会における法の役割」(講演)
二〇一三年七月二七日、獨協大学天野貞祐記念館大講堂

大藤 紀子

二 論文

- (1) 「ヨーロッパ人権裁判所における人種差別表現規制について」国際人権二四号、信山社、二〇一三年一〇月三〇日、四三―四七頁
- (2) 「歴史と担い手を欠いた憲法」日本の科学者四八巻一一号(通巻五五〇号)、二〇一三年一月一日、六一―

一頁

三 判例研究・批評

「外国人の社会保障——塩見訴訟」憲法判例百選Ⅰ（第六版）、有斐閣、二〇一三年一月二三日、一四—一五頁

五 翻訳

カトリクス・コリオ＝テレーヌ「主権の後、主観的権利はどうなるか？」只野雅人・山元一編『フランス憲政の動向』慶應義塾大学出版会、二〇一三年八月三日所収、一三九—一六一頁

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

- (1) 講師「差別表現規制に関するヨーロッパの取り組み」自由人権協会合宿、二〇一三年九月一日、於・八ヶ岳
- (2) 司会、九条科学者の会二〇一三講演会、高橋哲哉「安倍政権を問う——憲法と歴史・福島と沖繩」二〇一三年九月二日、於・明治大学

- (3) 講師「ヘイトスピーチ規制をめぐるフランスの議論」日本弁護士連合会第七八回「国際人権に関する研究会」二〇一三年一〇月一八日、於・弁護士会館

- (4) 草加市個人情報保護委員

- (5) 草加市男女共同参画審議会委員

八 学会活動

- (1) 憲法理論研究会運営委員（二〇一二年一〇月）
- (2) 憲法理論研究会 憲法理論叢書編集委員（二〇一二年一〇月）

- (3) 日本E U学会理事(二〇一三年四月)
- (4) 国際人権法学会編集委員(二〇一三年四月)

岡垣知子

一 著書・編著

- (1) (単著) *The Logic of Conformity: Japan's Entry into International Society*, [適応の論理：日本の国際社会参入] (Toronto: University of Toronto Press, 2013)
- (2) (共編) 『3・11後の日本と国際社会 *Japan and International Society after 3.11*』(二〇一二年度獨協インテナーショナル・フォーラム報告書, バイリンガル版)(丸善プラネット, 二〇一四)

五 翻訳

(共訳) ケネス・ウォルツ『人間、国家、戦争』[Kenneth N. Waltz, *Man, the State and War: A Theoretical Analysis*, Columbia University Press, 1959], (勁草書房, 二〇一三年)

七 報告書・シンポジウム

- (1) (共著) 「日本外交における価値観の効用」[Japan's 'Value-oriented Diplomacy': Evaluating Its Utility and Effectiveness.], (日本国際フォーラム「価値観を基軸とした日本外交の活性化」研究プロジェクト報告書, 二〇一四)
- (2) Japan's 《Value-oriented Diplomacy》: Evaluating Its Utility and Effectiveness 日本国際フォーラム主催シン

ボジウム『世界との対話…外交における価値観の共有に向けて』（パネリスト、於国際文化会館、二〇一三年一〇月三〇日）

八 学会活動

日本国際政治学会年次大会「オバマ政権の外交政策」部会、「構成主義の前衛」部会 研究企画委員（於…新潟朱鷺メッセ）

鈴木 淳 一

二 論文

「世界保健機関（WHO）・国際保健規則（IHR二〇〇五）の国内実施―日本国を例として―」
『獨協法学』九〇号二八二―三八〇頁（二〇一三年四月）

七 その他

- (1) 世界遺産保護研究会「Wiesner論文の紹介」（於 国際交流基金本部）（二〇一三年七月一八日）
- (2) 「解説 国際関係法（公法系）」中央大学真法会編
『司法試験論文式問題と解説 平成二五年度』（法学書院）四一四―四一九頁（二〇一三年一月）

多賀屋 一照

一 著書

「基本法コンメンタール情報公開法、個人情報保護法、公文書管理法」編集ならびに執筆 日本評論社
二〇一三年一〇月

二 論文

- (1) 「行政情報の再利用について」千葉大学法学論集
- (2) 「外国人の法的把握」公法研究(有斐閣)
- (3) 「情報法と公法と私法の区別」(二三) 獨協法学

三 判例研究

「監査期間経過と正当事由」地方自治判例百選

成嶋 隆

一 著書・編著

- (1) 共著『新自由主義大学改革』(東信堂、二〇一四年二月)
- (2) 共編『教育の政治化と子ども・教師の危機』(日本教育法学会年報四三号、有斐閣、二〇一四年三月)

二 論文

「ヘイト・スピーチ再訪（二）」獨協法学九二号（二〇一三年二月）

六 六法・コンメンタール

六法編集『教育小六法二〇一四年版』（学陽書房、二〇一四年一月）

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

(1) シンポジウム報告「自民党改憲案を斬る」（シンポジウム「第二次安倍政権下の『改憲』をめぐる事態をどうみるか」新潟市、二〇一三年五月）

(2) 時評「いま、憲法を『改正』することの意味」（いがたの教育情報一二二号、二〇一三年六月）

(3) セミナー報告監修・コメント「日加法政セミナー二〇一二」（法政理論四六卷一号、二〇一三年九月）

八 学会活動

(1) 日本教育法学会事務局担当理事

(2) 日本教育法学会年報編集委員会（委員長）

(3) 日本教育法学会創立四〇周年記念誌編集委員会（委員長）

山田 恒久

一 著書

『やさしい倒産法』（第九版）（共著）平成二六年三月・法学書院

三 判例評釈

- (1) 「契約前の責任とブリュッセル条約五条一号と三号の特別管轄について」(EuGH, Urteil vom 17.9.2002-C-334/00) 〔単著〕
平成二五年三月『EUの国際民事訴訟法判例Ⅱ』(石川明・石渡哲・芳賀雅顯編)(二〇一三年度補遺)
- (2) 「韓国高等裁判所の判決に対する執行判決が我が国で認容された一事例」(平成二二年二月二二日東京地判)〔涉外判例研究六一六〕〔単著〕
平成二五年四月・ジュリスト一四五二号
- (3) 「通則法二〇条を適用して不法行為の成立の準拠法を英国法とした事例」(平成二四年五月二四日東京地判)〔単著〕
平成二五年一〇月・新・判例解説Watch(法学セミナー増刊・速報判例解説 Vol.13)
- (4) 「不法行為地の裁判籍を理由に国際裁判管轄が認められた一事例」(平成二四・二一・一四東京地判)〔涉外判例研究六二二〕〔単著〕
平成二六年二月・ジュリスト一四六三二号

宗 田 貴 行

二 論文

論文「ドイツ競争制限禁止法への消費者団体訴訟制度の導入」公正取引七五八号(二〇一三年一二月)三八

一四八頁

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

海外セミナー報告 ストックホルム大学・消費者法セミナー(二〇一三年八月二五日)にて、個別報告
「Collective Legal Protection in Japan」(日本における集団的権利保護)

八 学会活動

日本民事訴訟法学会理事就任(二〇一三年五月一九日)

J・ラジーン

二 論文

Racine, J.P., Benevides, M., Graham-Marr, A., Coulson, D., Browne, C., Poulshock, J. & Waring, R. (二〇一三年七月). Vocabulary acquisition, input, and extensive reading: A conversation. *The Language Teacher*, 37 (4), 56-60.

七 口頭発表

Priming and Profiles in First and Second Language Word Association. Vocab@Vic Conference: Victoria University, New Zealand (二〇一三年十二月十八日)

Using L1 Performance Profiles as an Alternative to Native Speaker Norms. The 46th Annual Meeting of BAAL, Heriot-Watt University, UK (with Tess Fitzpatrick, 二〇一三年九月五日)

八 学会活動

Reviewer-Language Learning (110114年～)

Reviewer-Vocabulary Learning and Instruction (VLI) (110113年～)

Reviewer-Vocabulary Education and Research Bulletin (VERB) (110112年～)

総合政策学科

堅田 剛

一 編著

『加害／被害』（法文化叢書第一巻）国際書院、二〇一三年四月

二 論文

「法の哲学——法文化論のために・その三——」『獨協法学』第九〇号、二〇一三年四月

五 翻訳

オイゲン・ヴォールハウプター著『ゲーテとサヴィニー——詩人法律家／続——』御茶の水書房、二〇一三年一月

七 講演

「明治文化研究会の『三博士』——『西哲夢物語』とは何か——」（吉野作造記念館、二〇一三年五月）

柴田平三郎

一 著書

『トマス・アケイナスの政治思想』岩波書店（二〇一四年二月刊）

福永文夫

一 編書

(1) 『獨協百三十年』獨協学園、二〇一三年一〇月、監修。

(2) 『河上丈太郎日記』関西学院大学出版会、二〇一四年三月、編著

七 その他

憲政記念館二〇一三年度展示「戦後日本の再出発に寄せて」二〇一三年一月

大川 俊

三 判例研究・批評

「公開買付勧誘目的及び委任状勧誘目的による株主名簿閲覧謄写請求とその拒絶事由―東京地決平成二四・一二・二二・金判一四〇八号五二頁―」獨協法学九二号(二〇一三年二月) 一―三二頁

八 学会活動

(1) 日本監査研究学会会員(二〇一三年一月)

(2) 日本監査研究学会課題別研究部会「監査役監査と公認会計士監査の連携のあり方」における分担報告「諸外国の状況―アメリカにおける連携の状況―」(二〇一四年三月二七日、於 明治大学)

木藤 茂

二 論文

「二つの『行政機関』概念と行政責任の相関をめぐる―考察―行政組織法と行政救済法の『対話』のための一つの視点」宇賀克也責任編集『行政法研究』第二号七―六三頁(信山社、平成二五年四月)

六 六法・コンメンタール

園部逸夫Ⅱ大森政輔編集代表『現行六法』への編集協力―第I巻第三冊(第二回更新冊子)所収「行政手続

法」(六一―七一頁)を担当(ぎょうせい、平成二五年八月)

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

独立行政法人国立公文書館『平成二五年度アーカイブズ研修Ⅲ(公文書管理研修Ⅲ)』における講義(講演)
「公文書管理特論①―公文書管理と行政法―」(平成二五年一〇月一日)

若尾 岳 志

二 論文

「刑法上のパターンナリスティックな介入とその限界」『曾根威彦先生・田口守一先生古稀祝賀論文集「上巻」』
成文堂、三九―六二頁、二〇一四年三月

三 判例研究・批評

「殺害の囑託を受けた者が、救命態勢が整っているなどと誤信し、暴行又は傷害の故意で暴行を加え、結果として人を死亡させるに至った事例―札幌地判平成二四・一二・一四判タ一三九〇号三六八頁―」刑事法
ジャーナル第三九号一〇―一〇七頁

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

八潮市外部評価委員(平成二四年)